



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日
東

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所
 コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森 望
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 長谷川 宏司 (TEL) 050-7105-9084
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,056,638	△6.5	437,556	△6.7	518,530	△2.5	380,051	△9.6
2025年3月期	4,337,111	6.8	468,877	△35.7	531,686	△30.6	420,364	△4.9

(注) 包括利益 2026年3月期 460,910百万円 (△7.8%) 2025年3月期 500,158百万円 (△7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	341.14	—	11.7	5.3	10.8
2025年3月期	436.09	—	15.7	5.7	10.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 33,671百万円 2025年3月期 25,477百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,854,646	3,502,744	35.1	3,101.43
2025年3月期	9,652,655	3,107,452	31.8	2,752.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,455,174百万円 2025年3月期 3,065,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	652,381	△571,921	△290,219	741,286
2025年3月期	575,299	△342,353	137,673	941,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	60,238	13.8	2.3
2026年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	83,616	22.0	2.6
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		28.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,500,000	10.9	250,000	△42.9	290,000	△44.1	310,000	△18.4	278.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) ケーイーフューエル
 インターナショナル
 株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2026年3月期	1,114,927,528株	2025年3月期	1,114,927,528株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	870,808株	2025年3月期	885,830株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,114,061,649株	2025年3月期	963,929,410株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2026年3月期516,856株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,185,478	△8.1	229,866	△21.4	311,771	△19.6	240,092	△23.6
2025年3月期	3,465,690	7.9	292,535	△38.6	387,653	△32.1	314,339	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	215.45	—
2025年3月期	326.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,052,329	2,243,869	27.9	2,013.58
2025年3月期	8,117,839	2,037,042	25.1	1,828.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,243,869百万円 2025年3月期 2,037,042百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料 (2025年度決算説明資料) は、2026年4月30日に当社ホームページに掲載いたします。

(<https://www.kepco.co.jp/ir/brief/earnings/index.html>)

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2026年5月1日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料 (2025年度決算説明資料) については、説明会開始までに当社ホームページに掲載いたします。

(<https://www.kepco.co.jp/ir/brief/jobfair/index.html>)

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

当社グループは、中期経営計画の総仕上げの年として、グループの総力を挙げて「K X (Kanden Transformation)」に着実に取り組み、計画に掲げた財務目標についても概ね達成することができました。

総販売電力量（小売販売電力量と他社販売電力量の合計）は1,522億kWhと前年度に比べて2.5%減少しました。

収入面では、販売電力料収入が減少したことなどから、売上高は4,056,638百万円と、前年度に比べて280,473百万円の減収（△6.5%）となりました。

支出面では、他社購入電力料や火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は3,619,081百万円と、前年度に比べて249,152百万円の減少（△6.4%）となりました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	増 減	
売 上 高	4,337,111	4,056,638	△280,473	△6.5%
営 業 利 益	468,877	437,556	△31,320	△6.7%
経 常 利 益	531,686	518,530	△13,155	△2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	420,364	380,051	△40,312	△9.6%

【総販売電力量(小売、他社 計)】

(単位：百万kWh)

	2024年度	2025年度	前年度比(%)
総販売電力量(小売、他社計)	156,044	152,191	97.5
小売販売電力量	115,521	116,273	100.7
電 灯	32,902	32,401	98.5
電 力	82,619	83,872	101.5
他社販売電力量	40,523	35,918	88.6

- (注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる数値を記載している。
 2. 総販売電力量は、提出日(2026年4月30日)現在において把握している電力量を記載している。
 3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【発電実績】

(単位：百万kWh)

種 別		2024年度	2025年度	前年度比(%)
発電電力量	自 社			
	水力発電電力量	13,655	12,871	94.3
	火力発電電力量	39,932	35,305	88.4
	原子力発電電力量	48,634	46,009	94.6
	新エネルギー発電電力量	12	10	87.4
	他社受電電力量	62,741	67,031	106.8
	揚水発電所の揚水用電力量	△3,128	△2,778	88.8
合 計	161,847	158,448	97.9	
総販売電力量		156,044	152,191	97.5
出水率(%)		98.2	95.1	

- (注) 1. 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。
 2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電等設備における太陽光による発電電力量である。
 3. 発電電力量と総販売電力量は、提出日(2026年4月30日)現在において把握している電力量を記載している。
 4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 5. 2024年度出水率は、1993年度から2022年度までの30カ年平均に対する比である。2025年度出水率は、1994年度から2023年度までの30カ年平均に対する比である。
 6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 7. 発電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
外部顧客への売上高	2024年度	3,540,779	389,120	223,584	183,626
	2025年度	3,261,386	386,221	222,196	186,833
	増 減	△279,392	△2,899	△1,388	3,206
セグメント利益(経常利益)	2024年度	411,321	55,794	46,945	26,208
	2025年度	377,368	63,073	47,094	39,039
	増 減	△33,952	7,278	149	12,831

[エネルギー事業]

第7次エネルギー基本計画やGX2040ビジョンで掲げられたエネルギー安定供給と脱炭素の両立を推進し、時代にあわせてS+3Eを高い次元で達成することで、日本の成長を支えています。需要増加と脱炭素化ニーズに応える電源基盤の確立に向け、安全確保を大前提とした原子力の最大限活用および後続機設置に向けた調査・技術開発を進めるとともに、全国適地での再生可能エネルギーの積極的な開発や将来的なゼロカーボン化を前提にしたLNG火力の開発およびリプレースを進めています。また、関西エリアのみならず、全国・海外のお客さまから長期的に選ばれるサービスプロバイダーを目指し、エネルギー（電気・ガス）とソリューションの一体提供と新たな事業領域への挑戦を相互に連携させ、最適な形でお届けする「エネルギー3.0」を強力に推進していきます。

収入面では、販売電力料収入が減少したことなどから、外部顧客への売上高は3,261,386百万円と、前年度に比べて279,392百万円の減収（△7.9%）となりました。

支出面では、他社購入電力料や火力燃料費が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は377,368百万円と、前年度に比べて33,952百万円の減益（△8.3%）となりました。

[送配電事業]

電力システムの運用や送電、変電、配電設備の計画・工事などを行い、中立・公平な立場で安全に安定した電気をお客さまにお届けしております。

脱炭素化やレジリエンス強化をはじめ、エネルギーに関する社会ニーズが多様化する中、それを支える基盤である送配電事業の重要性はこれまで以上に高まっていると認識しており、電力ネットワークの次世代化を進めるとともに、分散型電源などの多様な系統利用者のニーズに応じた系統利用サービスを提供し続け、地域社会の発展に貢献していきます。

収入面では、需給調整取引に伴う地帯間・他社販売電力料が減少したことなどから、外部顧客への売上高は386,221百万円と、前年度に比べて2,899百万円の減収（△0.7%）となりました。

支出面では、需給調整取引に伴う費用が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は63,073百万円と、前年度に比べて7,278百万円の増益（+13.0%）となりました。

[情報通信事業]

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスをe o光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「m i n e o (マイネオ)」および法人ソリューション事業などを展開しております。

収入面では、株式会社オプテージにおける法人サービス等の増加による増収があったものの、連結子会社を連結範囲から除外したことなどから、外部顧客への売上高は222,196百万円と、前年度に比べて1,388百万円の減収(△0.6%)となりました。一方で、株式会社関電システムズにおいて、当社グループ向けのシステム開発案件が増加したことなどから、内部売上高を含めた売上高は318,723百万円と、前年度に比べて6,091百万円の増収(+1.9%)となりました。

支出面では、株式会社オプテージにおいて、人件費、販売手数料等の販売管理費が増加したことや、株式会社関電システムズのシステム開発案件に係る費用が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は47,094百万円と、前年度に比べて149百万円の増益(+0.3%)となりました。

[生活・ビジネスソリューション事業]

不動産賃貸・分譲・管理、レジヤードなどの総合不動産事業に加え、コールセンター運営、メディカル・ヘルスケアなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開しております。

収入面では、関電不動産開発株式会社の賃貸事業において、住宅やビルの賃貸収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は186,833百万円と、前年度に比べて3,206百万円の増収(+1.7%)となりました。

支出面では、関電不動産開発株式会社の住宅分譲事業において、商品原価等の売上原価が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は39,039百万円と、前年度に比べて12,831百万円の増益(+49.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科目	2024年度末	2025年度末	増減	
資産	9,652,655	9,854,646	201,991	2.1%
負債	6,545,202	6,351,902	△193,300	△3.0%
(うち有利子負債)	(4,471,794)	(4,266,618)	(△205,175)	(△4.6%)
純資産	3,107,452	3,502,744	395,291	12.7%

自己資本比率	31.8%	35.1%	3.3%
1株当たり純資産	2,752円01銭	3,101円43銭	349円42銭

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	増減	
設備投資額	513,093	580,678	67,584	13.2%
減価償却費	331,771	338,340	6,568	2.0%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて201,991百万円増加(+2.1%)し、9,854,646百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて193,300百万円減少(△3.0%)し、6,351,902百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益(380,051百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて395,291百万円増加(+12.7%)し、3,502,744百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて3.3%上昇し、35.1%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて349円42銭増加し、3,101円43銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,299	652,381	77,081	13.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,353	△571,921	△229,567	67.1%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(232,946)	(80,459)	(△152,486)	(△65.5%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,673	△290,219	△427,893	—
現金及び現金同等物の期末残高	941,432	741,286	△200,146	△21.3%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が減少したことなどから、前年度に比べて収入が77,081百万円増加(+13.4%)し、652,381百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投融資の回収収入が減少したことや、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が229,567百万円増加(+67.1%)し、571,921百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、株式の発行および自己株式の売却による収入が減少したことなどから、前年度に比べて支出が427,893百万円増加し、290,219百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想につきましては、エネルギー事業における原子力利用率の低下、燃料市況の上昇等による影響およびインフレに伴う諸経費・修繕費の増加、送配電事業におけるエリア需要の減少や、インフレや工事物量の増加により、諸経費が増加することなどから、以下のとおりとしております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	2025年度実績	2026年度予想	増 減	
売 上 高	4,056,638	4,500,000	443,361	10.9%
営 業 利 益	437,556	250,000	△187,556	△42.9%
経 常 利 益	518,530	290,000	△228,530	△44.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	380,051	310,000	△70,051	△18.4%

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	2025年度実績	2026年度予想
総 販 売 電 力 量	1,522億kWh	1,628億kWh
原 子 力 利 用 率	84.1 %	70 %程度
出 水 率	95.1 %	100 %程度
全日本原油C I F 価格	71.4ドル/バレル	80ドル/バレル程度
為替レート(インターバンク)	151円/ドル	160円/ドル程度

(注) 総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社にかかる数値を記載している。

【収支への影響額】

(単位：億円)

	2025年度実績	2026年度予想
原子力利用率：1%上昇	46	57
出水率：1%上昇	14	15
全日本原油C I F 価格：1ドル/バレル上昇	△6	△2
為替レート：1円/ドル円安	△16	△12

(注) 上記の「収支への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する可能性がある。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2025年度の期末配当については、1株当たり45円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金30円と合わせて、1株当たり75円配当となります。

また、2026年度からは、財務の健全性を確保しつつ、関西電力グループとして企業価値を高め、株主の皆さまに経営の成果を適切に配分します。連結配当性向25～35%を目安に、配当の維持または増配に努めます。

2026年度は、1株あたり80円（中間、期末とも40円）の配当を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日 大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日 通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産	7,681,631	8,072,058
電気事業固定資産	3,806,046	3,771,430
水力発電設備	301,937	308,058
汽力発電設備	235,508	210,576
原子力発電設備	1,088,157	1,032,297
送電設備	790,356	799,382
変電設備	428,450	443,019
配電設備	840,652	852,050
業務設備	119,434	124,734
その他の電気事業固定資産	1,550	1,309
その他の固定資産	984,637	1,034,338
固定資産仮勘定	592,612	702,924
建設仮勘定及び除却仮勘定	309,608	394,135
原子力廃止関連仮勘定	36,046	25,577
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	246,958	283,211
核燃料	465,308	474,737
装荷核燃料	61,585	53,382
加工中等核燃料	403,723	421,354
投資その他の資産	1,833,026	2,088,627
長期投資	737,655	868,461
関係会社長期投資	682,469	776,147
繰延税金資産	277,553	263,440
その他	160,184	206,876
貸倒引当金(貸方)	△24,837	△26,298
流動資産	1,971,023	1,782,588
現金及び預金	942,388	737,411
受取手形、売掛金及び契約資産	496,447	439,241
棚卸資産	287,421	332,977
その他	248,218	275,473
貸倒引当金(貸方)	△3,452	△2,515
資産合計	9,652,655	9,854,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,843,095	4,578,913
社債	1,450,635	1,348,035
長期借入金	2,296,339	2,171,788
未払廃炉拠出金	487,416	467,684
債務保証損失引当金	1,881	2,195
退職給付に係る負債	315,322	242,622
繰延税金負債	15,908	22,761
その他	275,592	323,826
流動負債	1,680,147	1,752,852
1年以内に期限到来の固定負債	590,914	631,610
短期借入金	159,849	155,012
支払手形及び買掛金	234,190	212,032
未払税金	128,168	103,353
その他	567,025	650,843
特別法上の引当金	21,959	20,136
濁水準備引当金	21,959	20,136
負債合計	6,545,202	6,351,902
株主資本	2,762,304	3,075,665
資本金	630,040	630,040
資本剰余金	205,089	205,088
利益剰余金	1,928,108	2,241,469
自己株式	△935	△934
その他の包括利益累計額	303,552	379,509
その他有価証券評価差額金	128,800	184,659
繰延ヘッジ損益	49,315	44,951
為替換算調整勘定	93,032	106,979
退職給付に係る調整累計額	32,403	42,918
非支配株主持分	41,595	47,569
純資産合計	3,107,452	3,502,744
負債純資産合計	9,652,655	9,854,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	4,337,111	4,056,638
電気事業営業収益	3,371,649	3,151,183
その他事業営業収益	965,462	905,454
営業費用	3,868,234	3,619,081
電気事業営業費用	3,044,537	2,879,428
その他事業営業費用	823,697	739,652
営業利益	468,877	437,556
営業外収益	117,343	163,182
受取配当金	24,706	25,346
受取利息	8,982	9,891
為替差益	11,330	43,687
持分法による投資利益	25,477	33,671
その他	46,845	50,586
営業外費用	54,533	82,209
支払利息	35,038	42,684
その他	19,494	39,524
当期経常収益合計	4,454,454	4,219,821
当期経常費用合計	3,922,767	3,701,290
当期経常利益	531,686	518,530
渴水準備金引当又は取崩し	△1,473	△1,823
渴水準備金引当金取崩し(貸方)	△1,473	△1,823
特別利益	61,412	—
関係会社株式売却益	61,412	—
税金等調整前当期純利益	594,572	520,354
法人税、住民税及び事業税	139,186	138,907
法人税等調整額	4,248	△2,177
法人税等合計	143,435	136,730
当期純利益	451,137	383,624
非支配株主に帰属する当期純利益	30,772	3,572
親会社株主に帰属する当期純利益	420,364	380,051

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	451,137	383,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	49,114
繰延ヘッジ損益	△1,356	△3,891
為替換算調整勘定	26,138	6,457
退職給付に係る調整額	28,374	9,619
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,818	15,986
その他の包括利益合計	49,021	77,286
包括利益	500,158	460,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,401	456,008
非支配株主に係る包括利益	34,757	4,901

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	67,002	1,556,102	△97,783	2,014,641
当期変動額					
新株の発行	140,720	140,720			281,440
剰余金の配当			△49,118		△49,118
親会社株主に帰属する 当期純利益			420,364		420,364
自己株式の取得				△595	△595
自己株式の処分		0		97,443	97,443
連結範囲の変動		△0	41		41
持分法の適用範囲の変動			718		718
連結子会社の増資による 持分の増減		0			0
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減		△2,647			△2,647
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減		14			14
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	140,720	138,087	372,006	96,848	747,662
当期末残高	630,040	205,089	1,928,108	△935	2,762,304

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,191	50,298	76,550	1,475	258,515	60,091	2,333,248
当期変動額							
新株の発行							281,440
剰余金の配当							△49,118
親会社株主に帰属する 当期純利益							420,364
自己株式の取得							△595
自己株式の処分							97,443
連結範囲の変動							41
持分法の適用範囲の変動							718
連結子会社の増資による 持分の増減							0
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減							△2,647
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減							14
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,391	△983	16,482	30,928	45,036	△18,495	26,541
当期変動額合計	△1,391	△983	16,482	30,928	45,036	△18,495	774,204
当期末残高	128,800	49,315	93,032	32,403	303,552	41,595	3,107,452

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	630,040	205,089	1,928,108	△935	2,762,304
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△66,894		△66,894
親会社株主に帰属する 当期純利益			380,051		380,051
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		△0		58	58
連結範囲の変動		0	203		203
持分法の適用範囲の変動			—		—
連結子会社の増資による 持分の増減		0			0
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減		—			—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減		4			4
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	313,360	1	313,361
当期末残高	630,040	205,088	2,241,469	△934	3,075,665

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	128,800	49,315	93,032	32,403	303,552	41,595	3,107,452
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△66,894
親会社株主に帰属する 当期純利益							380,051
自己株式の取得							△57
自己株式の処分							58
連結範囲の変動							203
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社の増資による 持分の増減							0
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減							—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減							4
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動							△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,858	△4,364	13,947	10,514	75,956	5,973	81,930
当期変動額合計	55,858	△4,364	13,947	10,514	75,956	5,973	395,291
当期末残高	184,659	44,951	106,979	42,918	379,509	47,569	3,502,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,572	520,354
減価償却費	331,771	338,340
持分法による投資損益 (△は益)	△25,477	△33,671
原子力廃止関連仮勘定償却費	10,468	10,468
核燃料減損額	41,331	36,453
固定資産除却損	8,935	8,846
未払廃炉抛出金の増減額 (△は減少)	487,416	△19,732
制度移行に伴う資産除去債務の減少額	△537,568	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,612	△27,871
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△1,473	△1,823
受取利息及び受取配当金	△33,689	△35,237
支払利息	35,038	42,684
関係会社株式売却益	△61,412	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,256	56,760
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,665	△46,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,063	△21,864
その他	△26,057	△43,610
小計	753,384	783,726
利息及び配当金の受取額	50,714	51,428
利息の支払額	△33,102	△41,135
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△195,697	△141,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,299	652,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△494,896	△560,464
固定資産の売却による収入	31,994	45,642
投融資による支出	△50,007	△106,155
投融資の回収による収入	146,074	33,278
その他	24,482	15,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,353	△571,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	186,540	166,795
社債の償還による支出	△234,020	△230,000
長期借入れによる収入	236,400	192,804
長期借入金の返済による支出	△305,177	△338,501
短期借入れによる収入	266,070	261,334
短期借入金の返済による支出	△266,313	△265,862
配当金の支払額	△49,115	△66,858
その他	303,289	△9,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,673	△290,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,384	9,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377,004	△200,146
現金及び現金同等物の期首残高	564,427	941,432
現金及び現金同等物の期末残高	941,432	741,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(追加情報)

執行役及び執行役員に対する株式報酬制度

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の執行役および執行役員（いずれも国内非居住者である者を除く。併せて以下「執行役等」という。）を対象とした、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「信託口」という。）と称される仕組みを採用し、当社が拠出する執行役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、執行役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において718百万円、516,856株である。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社執行役会議が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」に基づき、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公正な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」の4事業を報告セグメントとしている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を経常利益から除いた利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,261,386	386,221	222,196	186,833	4,056,638	—	4,056,638
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	205,418	671,524	96,527	36,450	1,009,920	△1,009,920	—
計	3,466,805	1,057,746	318,723	223,284	5,066,559	△1,009,920	4,056,638
セグメント利益	377,368	63,073	47,094	39,039	526,576	△8,045	518,530
セグメント資産	8,708,742	2,732,901	358,094	1,033,654	12,833,392	△2,978,746	9,854,646
その他の項目							
減価償却費	169,256	118,097	41,199	13,468	342,022	△3,682	338,340
受取利息	28,032	337	56	708	29,136	△19,245	9,891
支払利息	43,121	14,338	260	4,209	61,930	△19,245	42,684
持分法投資利益	33,671	—	—	—	33,671	—	33,671
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	274,751	176,966	74,800	60,994	587,512	△6,834	580,678
持分法適用会社 への投資額	548,556	—	—	—	548,556	—	548,556

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△8,045百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に
 帰属しない損益である。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,978,746百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△3,682百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 受取利息の調整額△19,245百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5) 支払利息の調整額△19,245百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,834百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
 3. 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,752.01円	3,101.43円
1株当たり当期純利益金額	436.09円	341.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する自己株式数は前連結会計年度末557,845株、当連結会計年度末516,856株である。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前連結会計年度430,947株、当連結会計年度524,749株である。
 4. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	3,107,452百万円	3,502,744百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	41,595百万円	47,569百万円
(うち非支配株主持分)	41,595百万円	47,569百万円
普通株式に係る期末の純資産額	3,065,856百万円	3,455,174百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,114,041,698株	1,114,056,720株

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	420,364百万円	380,051百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	420,364百万円	380,051百万円
普通株式の期中平均株式数	963,929,410株	1,114,061,649株

(重要な後発事象)

株式会社きんでのんによる自己株式の公開買付けへの応募

当社の持分法適用関連会社である株式会社きんでのん（以下、「きんでのん」という。）が、2026年4月27日開催の同社取締役会において、自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）を行うことを決議したことに伴い、当社および当社の完全子会社である関電不動産開発株式会社（以下、「関電不動産開発」という。）は、同日開催の当社の取締役会において、当社および関電不動産開発が保有するきんでのん普通株式（以下、「きんでのん株式」という。）を本公開買付けに応募することを決議した。

なお、本公開買付けの完了に伴い、売却予定株式数である33,500,000株のきんでのん株式を売却できた場合においても、引き続き、きんでのんは当社の持分法適用関連会社である。

(1) 本公開買付けへの応募の理由

きんでのんとの資本関係の最適化によって資本効率の向上を図る観点から、本公開買付けへの応募が適切と判断したため。

(2) 本公開買付けへの応募の概要

①売却前の保有株式数	73,518,174株（保有割合：37.13%）（注1）
②応募株式数	73,412,898株（注2）
③売却株式数（予定）	33,500,000株（注3）
④売却後の保有株式数（予定）	40,018,174株（保有割合：24.33%）（注1）
⑤公開買付価格	普通株式1株につき6,677円
⑥公開買付期間	2026年4月28日から2026年6月1日まで
⑦決済開始日	2026年6月23日

- (注) 1. 当社、関電不動産開発および株式会社きんでのんエンジニアリングが保有する株式数の合計。
 2. 当社および関電不動産開発が保有する全ての株式数。株式会社きんでのんエンジニアリングが保有する株式は応募の対象としない。
 3. 当社および関電不動産開発以外の株主の応募により、応募株式数がきんでのんによる買付予定数（33,500,000株）を上回った場合、各株主が売却できる株式数は、応募株式数に応じてあん分比例した数となるため、売却予定株式数の一部が売却できない可能性がある。売却できなかった株式の取扱いは、現時点で未定である。

(3) 持分法適用関連会社の概要

①名称	株式会社きんでのん
②事業内容	電気・情報通信・環境関連工事等
③大株主および持分比率	当社29.75%、関電不動産開発株式会社7.33%
④当該会社との関係	当社グループの電気工事等の請負

(4) 業績への影響

売却予定株式数である33,500,000株のきんでのん株式を売却できた場合、翌連結会計年度において、約1,050億円の関係会社株式売却益（特別利益）を計上する見込みである。



2025年度 決算説明資料

2026年4月

1. 決算サマリーと財務目標

決算サマリー（2025年度決算・期末配当）と財務目標 …… P. 4

決算サマリー（2026年度業績予想・配当予想）と財務目標 …… P. 5

2. 2025年度決算の実績

連結決算の概要 …… P. 7

主要データ …… P. 8

セグメント別決算概要 …… P. 9

セグメント実績 …… P. 10～ P. 13

連結貸借対照表 …… P. 14

3. 2026年度 業績予想・配当予想

2026年度 業績予想・配当予想 …… P. 16

連結経常利益の変動要因 …… P. 17

セグメント別業績予想 …… P. 18

4. 参考

…… P. 20～ P. 25

5. 企業価値向上への取組み

セグメント別経常利益 …… P. 27

成長事業への投資実績 …… P. 28

至近の主な取組み、取組事例 …… P. 29～ P. 31

1. 決算サマリーと財務目標

2025年度決算

連結決算：減収・減益（経常利益ベース）

連結売上高：40,566億円（前年度比△2,804億円）

販売電力料収入が減少したことなどにより、減収

連結経常利益：5,185億円（前年度比△131億円）

エネルギー事業における原子力利用率の低下、諸経費・修繕費の増加等により、減益

2025年度期末配当

期末配当：45円（年間配当75円）

		2025年度実績	2025年度 財務目標 (2024.4アップデート 中期経営計画)
経常利益		5,185億円	3,600億円以上
FCF	21-25年度 合計	6,281億円	3,000億円以上
	25年度 単年	804億円	1,000億円以上
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※)		35.1% (36.2%)	28%以上
ROA		5.8%	4.4%以上
ROIC		5.7%	4.3%以上
配当		年間75円	
(参考) ROE		11.7%	11%程度

※発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

2026年度業績予想

連結経常利益：2,900億円（前年度比△2,285億円）
 連結当期純利益※1：3,100億円（前年度比△700億円）

2026年度配当予想

配当予想：年間80円（中間40円 期末40円）
 業績予想などを総合的に勘案（前年度比 年間+5円）

	2026年度見通し () 内は、期ずれ調整後	2026-2028年度平均※2 (経営計画2026)
経常利益	2,900億円 (3,410億円)	(参考) 2,700億円

財務目標	資本効率	ROIC	3.4%程度 (3.9%程度)	3.3%以上
		ROE	8.7%程度 (9.7%程度)	8.0%以上
	資本構成	Net Debt/EBITDA	5.2倍程度 (4.9倍程度)	5倍程度
		自己資本比率	36.9%程度	30%台半ば
	収益性	EBITDA	7,300億円程度 (7,810億円程度)	8,000億円以上
		純利益※1	3,100億円 (3,460億円)	2,700億円以上

配当	年間80円
----	-------

※1. 親会社株主に帰属する当期純利益

※2. 経常利益、ROIC、ROE、Net Debt/EBITDA、EBITDA、純利益は、期ずれ調整後

2. 2025年度決算の実績

(億円)	2024	2025	増減	増減率
売上高	43,371	40,566	△2,804	△6.5%
営業利益	4,688	4,375	△313	△6.7%
経常利益	5,316	5,185	△131	△2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,203	3,800	△403	△9.6%

(億円)	2025/3末	2026/3末	増減
有利子負債	44,717	42,666	△2,051
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後*)	31.8% (32.9%)	35.1% (36.2%)	+3.3% (+3.3%)

※発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

	2024	2025	増減
総販売電力量 (億kWh) ^{※1,2} (小売、他社 計)	1,560 (115.8)	1,522 (97.5)	△39
小売販売電力量	1,155 (98.5)	1,163 (100.7)	+8
電灯	329 (104.7)	324 (98.5)	△5
電力	826 (96.3)	839 (101.5)	+13
他社販売電力量	405 (231.9)	359 (88.6)	△46
エリア需要 (億kWh)	1,342	1,337	△5
ガス販売量 (万t)	167	139	△28
原子力利用率 (%)	88.5	84.1	△4.4
出水率 (%)	98.2	95.1	△3.1
全日本原油CIF価格 (\$/b)	82.4	71.4	△11.0
為替レート (インターバンク) (円/\$)	153	151	△2

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量

※2. () 内の数値は対前年度比の%

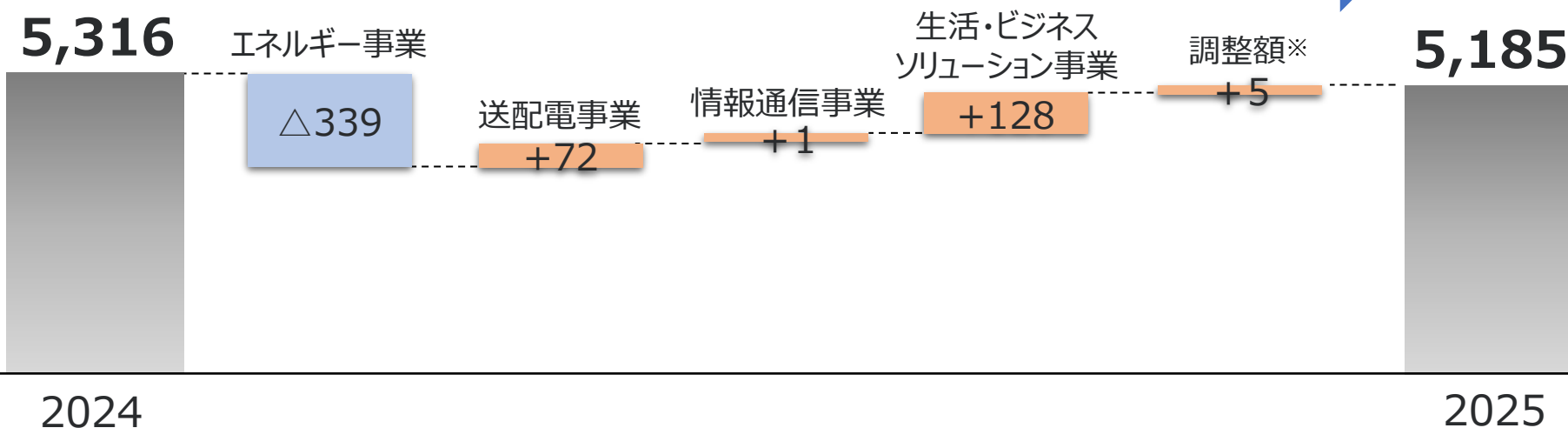
収支への影響額 [※] (億円)	2024	2025
原子力利用率：+1%	+53	+46
出水率：+1%	+15	+14
全日本原油CIF価格：1\$/b上昇	△11	△6
為替レート：1円/\$円安	△26	△16

※一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する可能性がある

セグメント別決算概要

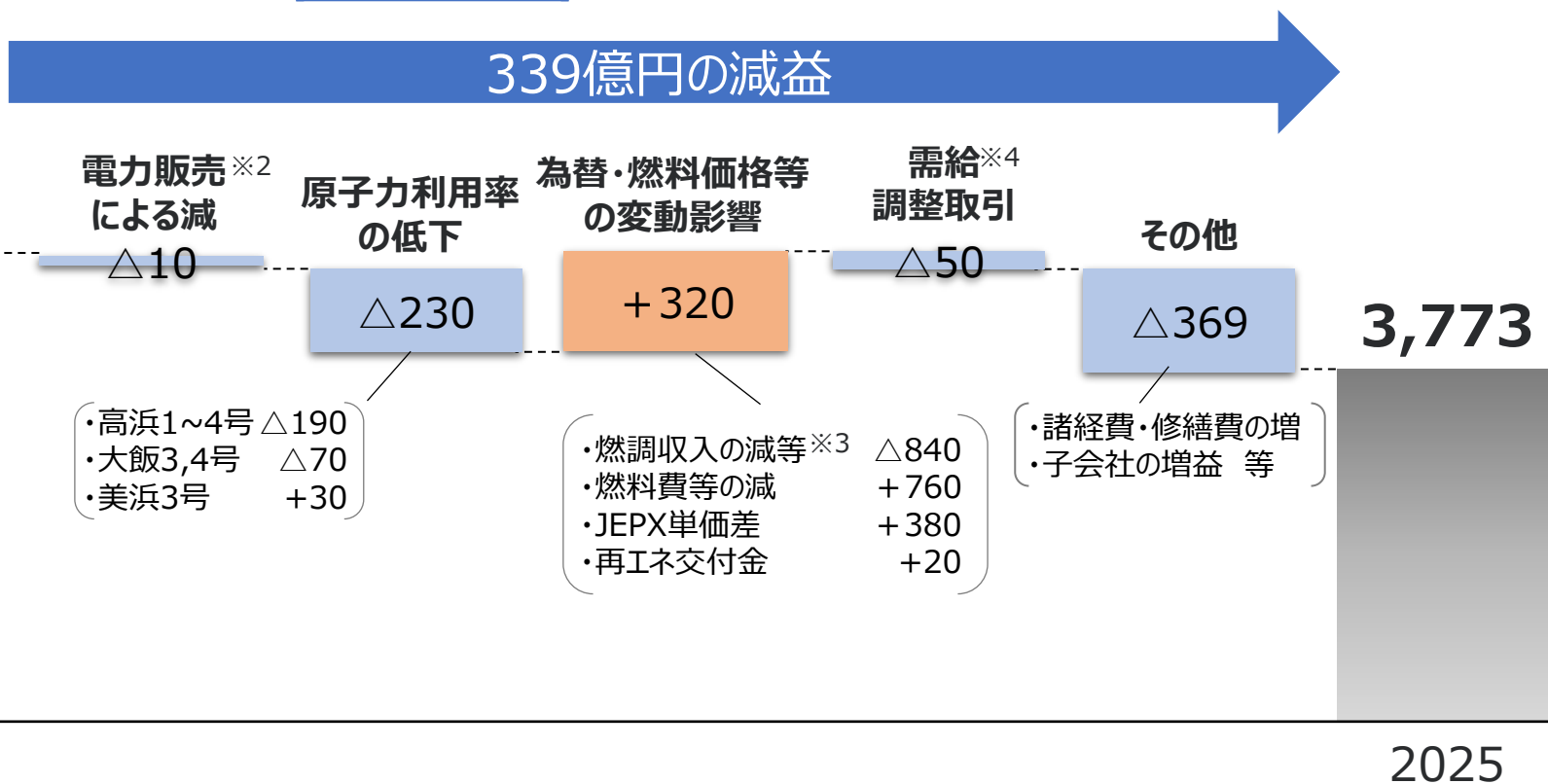
(億円)	2024			2025			増減		
	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常利益
エネルギー事業	37,741	35,407	4,113	34,668	32,613	3,773	△3,073	△2,793	△339
送配電事業	10,975	3,891	557	10,577	3,862	630	△398	△28	+72
情報通信事業	3,126	2,235	469	3,187	2,221	470	+60	△13	+1
生活・ビジネスソリューション事業	2,214	1,836	262	2,232	1,868	390	+18	+32	+128
合計	54,057	43,371	5,402	50,665	40,566	5,265	△3,391	△2,804	△136
調整額※	△10,686	-	△85	△10,099	-	△80	+587	-	+5
連結ベース	43,371	43,371	5,316	40,566	40,566	5,185	△2,804	△2,804	△131

連結経常利益 131億円の減益



※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

(億円)	2024	2025	増減
売上高	37,741	34,668	△3,073
外売上高	35,407	32,613	△2,793
経常利益※1	4,113	3,773	△339



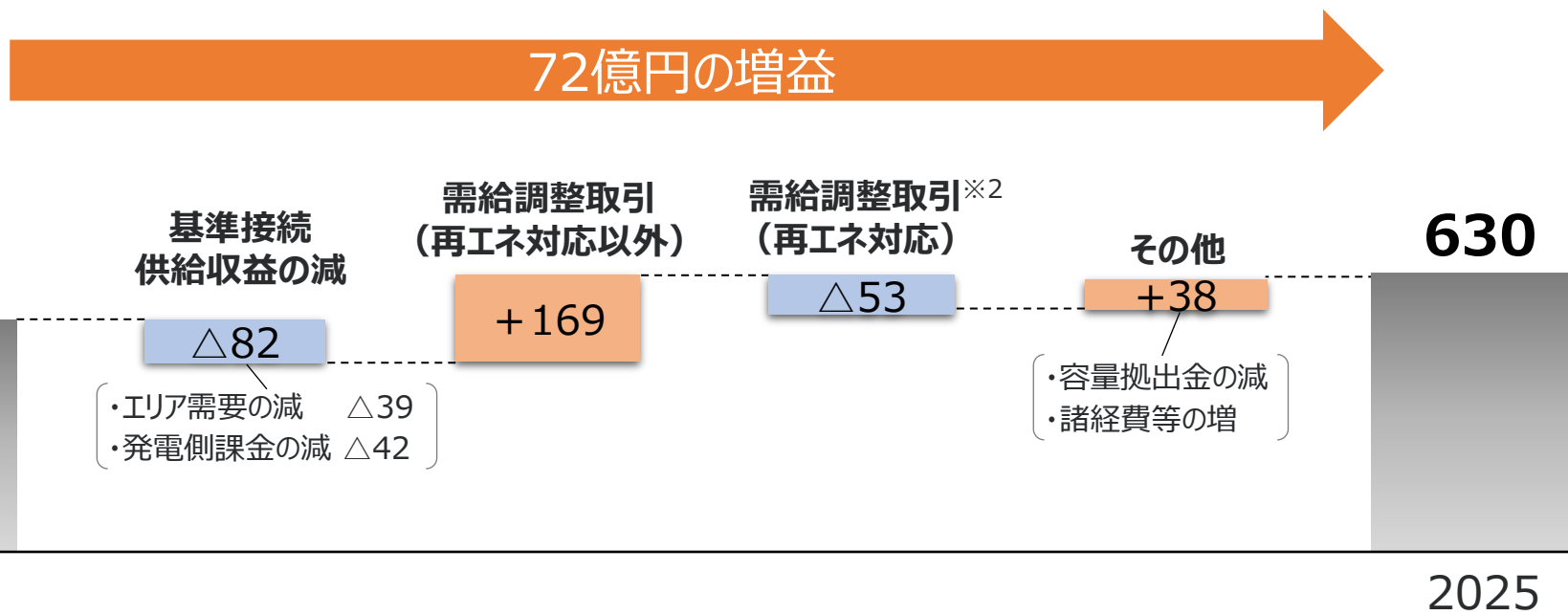
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く

※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

(億円)	2024	2025	増減
売上高	10,975	10,577	△398
外販売上高	3,891	3,862	△28
経常利益※1	557	630	+72



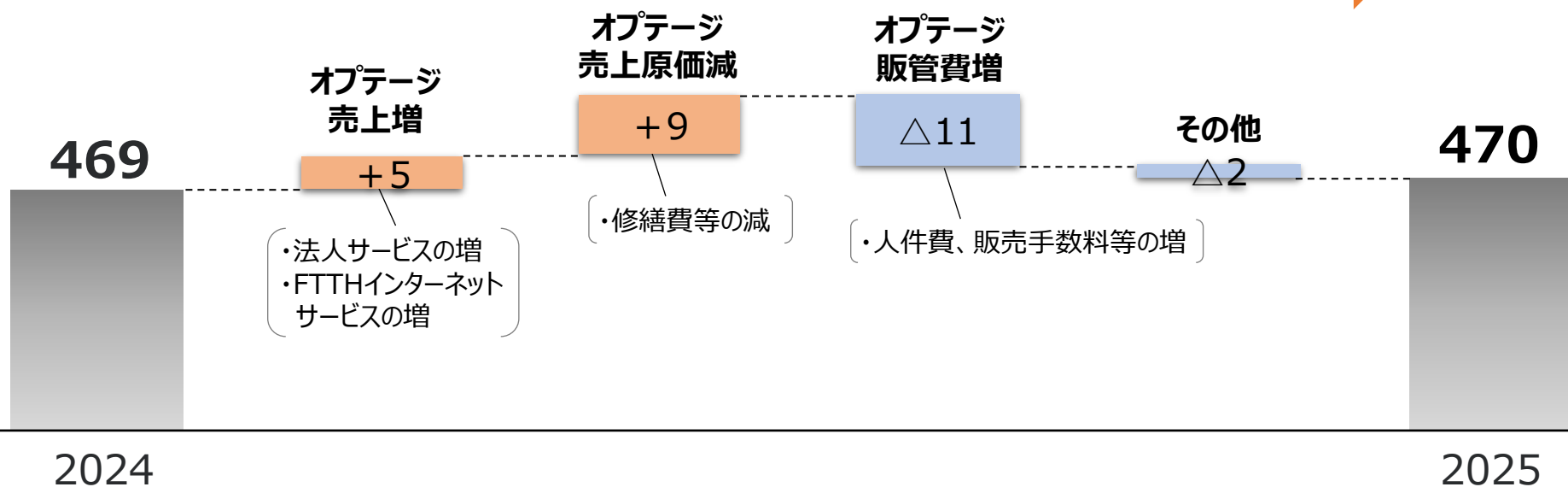
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金の合計

(億円)	2024	2025	増減
売上高	3,126	3,187	+60
外売上高	2,235	2,221	△13
経常利益※1	469	470	+1
(再掲) オプテージ※1	(465)	(469)	(+4)

<主要データ>

(万件)	2024	2025	増減
FTTH契約件数※2※3 (再掲:超高速コース契約件数)	171 (25)	170 (30)	△1 (+5)
MVNO契約件数※3	135	141	+6
eo電気契約件数	15	14	△1

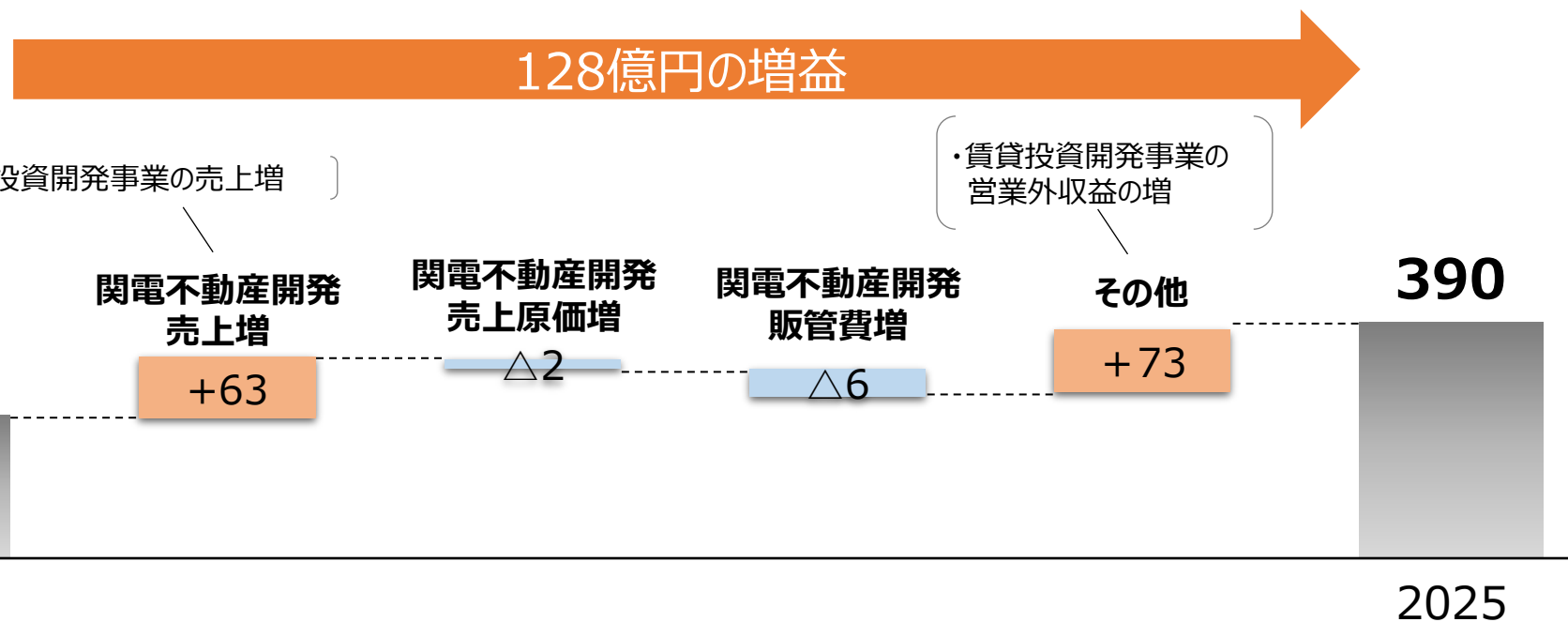


※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

※3. 契約数には他社への卸契約を含む

(億円)	2024	2025	増減	<主要データ>			
売上高	2,214	2,232	+18	(戸、%)	2024	2025	増減
外売上高	1,836	1,868	+32	分譲 引渡戸数	1,504	1,021	△483
経常利益※	262	390	+128	空室率	2.3	2.0	△0.3
(再掲) 関電不動産開発※	(198)	(307)	(+108)				



(億円)	2025/3末	2026/3末	増減	
資産	96,526	98,546	+2,019	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による増 +5,806 ・減価償却による減 △3,383 ・長期投資の増 +1,308 ・現金・預金の減 △2,049
負債	65,452	63,519	△1,933	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の減 △2,051
純資産	31,074	35,027	+3,952	<ul style="list-style-type: none"> ・当期純利益※ +3,800 ・配当金 △668 〔 2024年度 期末 : 30円/株 〕 〔 2025年度 中間 : 30円/株 〕

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

3. 2026年度 業績予想・配当予想

＜業績予想＞

(億円)	2025実績	2026予想	増減	増減率
売上高	40,566	45,000	+4,433	+10.9%
営業利益	4,375	2,500	△1,875	△42.9%
経常利益	5,185	2,900	△2,285	△44.1%
当期純利益※	3,800	3,100	△700	△18.4%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

＜主要データ＞

	2025実績	2026予想	増減
総販売電力量 (億kWh) ※	1,522	1,628	+106
小売販売電力量	1,163	1,161	△2
電灯	324	311	△13
電力	839	850	+11
他社販売電力量	359	467	+108
エリア需要 (億kWh)	1,337	1,331	△6
ガス販売量 (万t)	139	150程度	—
原子力利用率 (%)	84.1	70程度	—
出水率 (%)	95.1	100程度	—
全日本原油CIF価格 (\$/b)	71.4	80程度	—
為替レート (インターバンク) (円/\$)	151	160程度	—

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量

＜配当予想＞

	2025実績	2026予想
年間	75円	80円
中間	30円	40円
期末	45円	40円

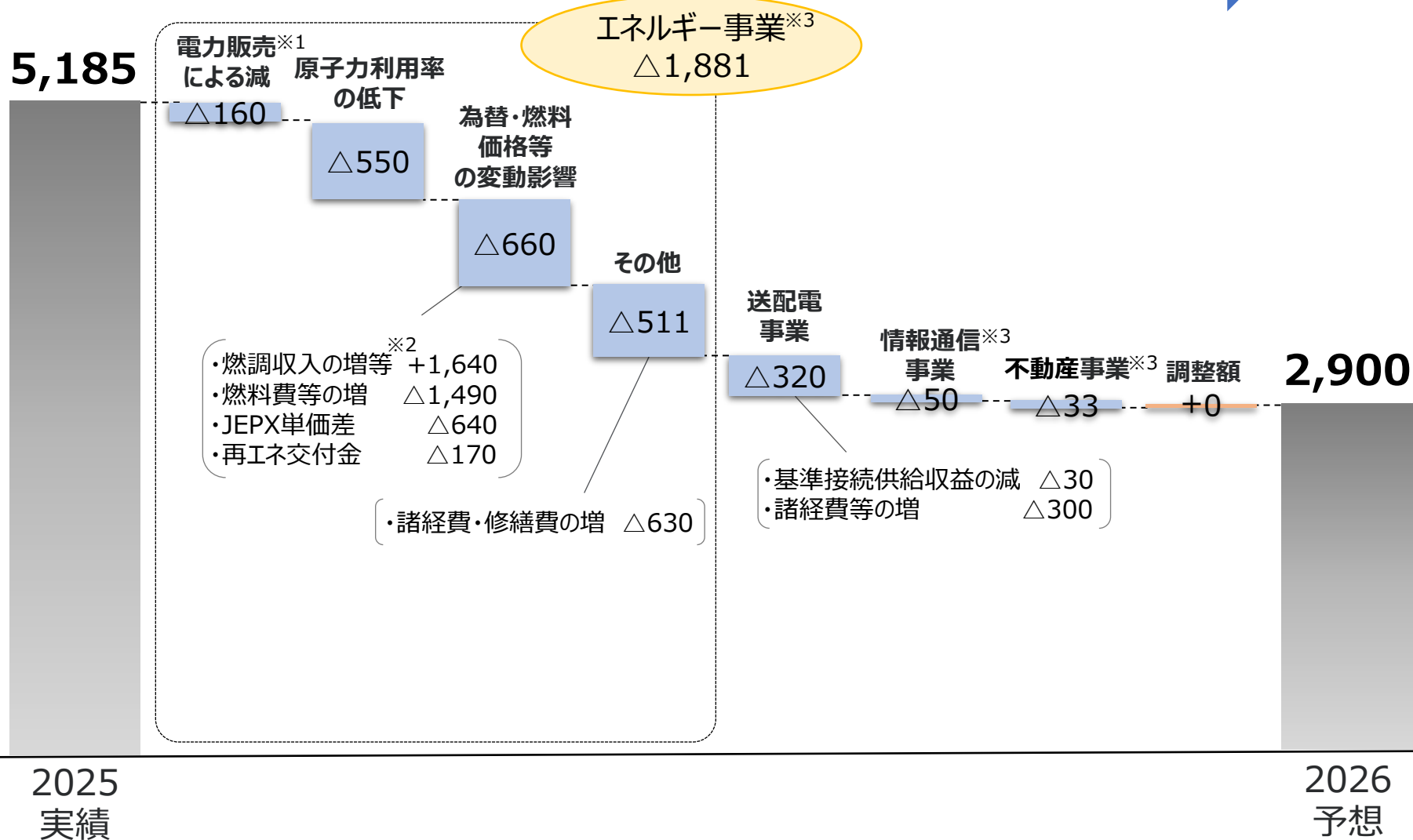
＜収支への影響額※＞

(億円)	2025実績	2026予想
原子力利用率：+1%	+46	+57
出水率：+1%	+14	+15
全日本原油CIF価格：1\$/b上昇	△6	△2
為替レート：1円/\$円安	△16	△12

※一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合があります

連結経常利益：2,285億円の減益

(億円)



※1. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く

※2. 国の電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

※3. 関西電力グループ 経営計画2026公表に伴い、「エネルギー事業」に区分していたHSDC事業は、「情報通信事業」に区分を変更。「生活・ビジネスソリューション事業」を「不動産事業」に名称変更し、「生活・ビジネスソリューション事業」に区分していたビジネスソリューション事業は、「エネルギー事業」に区分を変更。セグメント区分の見直しに伴い、2025実績は、簡便的に組み替えて参考値として表示

セグメント別業績予想

(億円)		2025実績	2026予想	増減	主な増減要因
エネルギー事業	外売上高	32,690	35,910	+3,219	・総販売電力量の増
	経常利益	3,801	1,920	△1,881	・為替・燃料価格の変動、諸経費・修繕費の増
送配電事業	外売上高	3,862	4,580	+717	・需給調整取引の増
	経常利益	630	310	△320	・基準接続供給収益の減 ・諸経費等の増
情報通信事業	外売上高	2,221	2,190	△31	・eo電気の販売電力料の減
	経常利益	470	420	△50	・データセンターの減価償却費の増 ・設備経年劣化に伴う修繕費の増
不動産事業	外売上高	1,791	2,320	+528	・住宅分譲事業の引渡戸数の増、販売単価向上 ・賃貸事業における賃貸収益の増
	経常利益	363	330	△33	・賃貸事業における固定資産売却益の反動減 ・支払利息の増
調整額	外売上高	—	—	—	
	経常利益	△80	△ 80	+0	
連結ベース	外売上高	40,566	45,000	+4,433	
	経常利益	5,185	2,900	△2,285	

※セグメント区分の見直しに伴い、2025実績は、簡便的に組み替えて参考値として表示

4. 参考

<財務目標>		2025実績 () 内は、期ずれ調整後	2026見通し () 内は、期ずれ調整後	2026-2028平均※2 (経営計画2026)
		資本効率	ROIC	5.7% (5.5%)
ROE	11.7% (11.3%)		8.7%程度 (9.7%程度)	8.0%以上
資本構成	Net Debt/EBITDA	3.8倍 (3.8倍)	5.2倍程度 (4.9倍程度)	5倍程度
	自己資本比率	35.1%	36.9%程度	30%台半ば
収益性	EBITDA	9,375億円 (9,195億円)	7,300億円程度 (7,810億円程度)	8,000億円以上
	純利益※1	3,800億円 (3,670億円)	3,100億円 (3,460億円)	2,700億円以上

※1. 親会社株主に帰属する当期純利益

※2. ROIC、ROE、Net Debt/EBITDA、EBITDA、純利益は、期ずれ調整後

< (参考) セグメント別ROIC >

(%)	2025 実績※1	2026 見通し	26-28平均 (経営計画)
エネルギー事業	7.2 (6.8)※2	4.2程度 (5.1程度)※2	3.3以上※2
送配電事業	2.6	1.5程度	2.5以上
情報通信事業	17.0	12.4程度	12.0以上
不動産事業	4.0	3.3程度	3.4以上

※1. セグメント区分の見直しに伴い、2025実績は、簡便的に組み替えて参考値として表示

※2. 期ずれ調整後

< 主要データ >

	2025 実績	2026 予想	26-28各年度※ (経営計画)
原子力利用率 (%)	84.1	70程度	70程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	71.4	80程度	70程度
為替レート (円/\$) (インターバンク)	151	160程度	155程度

※2026年2月以降の中東情勢の変化を反映していない

(億円)	2024	2025	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	44,544 (43,371)	42,198 (40,566)	△2,346 (△2,804)
電気事業営業収益	33,716	31,511	△2,204
その他事業営業収益	9,654	9,054	△600
営業外収益	1,173	1,631	+458
経常費用合計	39,227	37,012	△2,214
電気事業営業費用	30,445	28,794	△1,651
その他事業営業費用	8,236	7,396	△840
営業外費用	545	822	+276
経常利益	5,316	5,185	△131
濁水準備金引当又は取崩し	△14	△18	△3
特別利益	614	-	△614
法人税等	1,434	1,367	△67
当期純利益※	4,203	3,800	△403
包括利益	5,001	4,609	△392

・関西電力における外販売上高	△2,197
・関西電力送配電における外販売上高	△7

・連結子会社における外販売上高	△300
・附帯事業における外販売上高	△299

・連結子会社における費用	△499
・附帯事業における費用	△341

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

個別収支比較表 (関西電力)

(億円)	2024	2025	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	35,987 (34,656)	33,233 (31,854)	△2,753 (△2,802)
電灯料	7,519	7,369	△149
電力料	15,375	15,128	△246
他社販売電力料	7,731	5,937	△1,793
その他	5,361	4,797	△563
経常費用合計	32,110	30,115	△1,994
人件費	1,084	1,028	△56
燃料費	5,267	4,184	△1,083
原子力バックエンド費用	1,147	1,139	△8
修繕費	1,202	1,468	+265
公租公課	611	590	△20
減価償却費	1,378	1,387	+9
他社購入電力料	10,023	8,885	△1,138
支払利息	294	379	+85
接続供給託送料	6,118	6,011	△106
その他	4,982	5,040	+58
経常利益 (営業利益再掲)	3,876 (2,925)	3,117 (2,298)	△758 (△626)
濁水準備金引当又は取崩し	△14	△18	△3
法人税等	747	735	△12
当期純利益	3,143	2,400	△742

・小売販売の減 △627
(うち、燃料費調整額による減等※ △660)

・火力燃料費 △1,034
・原子燃料費 △48

・他社販売電力量の減 △590
・他社購入電力量の増 △520
・為替・燃料価格の変動 △430
・原子力利用率の低下 +310
・小売販売電力量の増 +100
・出水率の低下 +60

・原子力 +156
・火力 +77

※国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

（億円）	2024	2025	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	10,507 (10,354)	10,157 (9,967)	△349 (△387)
託送収益	7,942	7,780	△162
地帯間・他社販売電力料	2,010	1,821	△188
その他	554	555	+1
経常費用合計	9,995	9,564	△431
人件費	1,044	982	△61
修繕費	1,305	1,280	△25
公租公課	912	912	△0
減価償却費	1,113	1,168	+54
地帯間・他社購入電力料	3,300	2,818	△482
支払利息	116	143	+26
その他	2,201	2,258	+57
経常利益 （営業利益再掲）	512 (498)	593 (577)	+81 (+79)
法人税等	87	140	+53
当期純利益	424	452	+28

・基準接続供給収益 △82
・需給調整取引 △86

・需給調整取引 △162

・需給調整取引 △34

・需給調整取引 △399

小売販売電力量の状況

<2025年度実績>

(億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
電 灯		24 (95.1)	21 (100.3)	18 (96.8)	26 (116.2)	34 (100.5)	29 (98.6)	22 (97.3)	22 (101.0)	25 (99.3)	38 (94.3)	35 (100.0)	29 (88.7)
電 力		62 (97.1)	62 (97.5)	67 (100.2)	81 (106.0)	81 (101.1)	80 (101.9)	71 (98.6)	63 (100.2)	65 (103.4)	70 (104.7)	68 (103.9)	67 (103.1)
小売販売電力量 ^{※1,2}		86 (96.6)	84 (98.2)	85 (99.4)	106 (108.3)	115 (100.9)	110 (101.0)	94 (98.3)	85 (100.4)	90 (102.2)	108 (100.7)	104 (102.5)	96 (98.2)

増減要因

(億kWh)		2024実績	2025実績	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯		329	324	△5	△2	+0	△0	△3
電 力		826	839	+13	△0	△4	+11	+6
小売販売電力量 ^{※2}		1,155	1,163	+8	△2	△4	+11	+3

月間平均気温

(℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	15.9	20.1	25.4	30.2	30.8	28.1	21.1	13.9	9.6	6.2	8.4	10.9
前年差	△1.9	+0.7	+1.5	+0.6	+0.4	△0.5	△1.0	△1.2	+1.0	△0.6	+3.1	0.0
平年差	+0.7	+0.1	+1.8	+2.5	+1.8	+2.9	+1.6	+0.1	+0.9	0.0	+1.8	+1.0

<2026年度予想 (増減要因) >

(億kWh)		2025実績	2026予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯		324	311	△13	△1	△11	+1	△3
電 力		839	850	+11	△0	△3	+14	+1
小売販売電力量 ^{※2}		1,163	1,161	△2	△1	△14	+15	△2

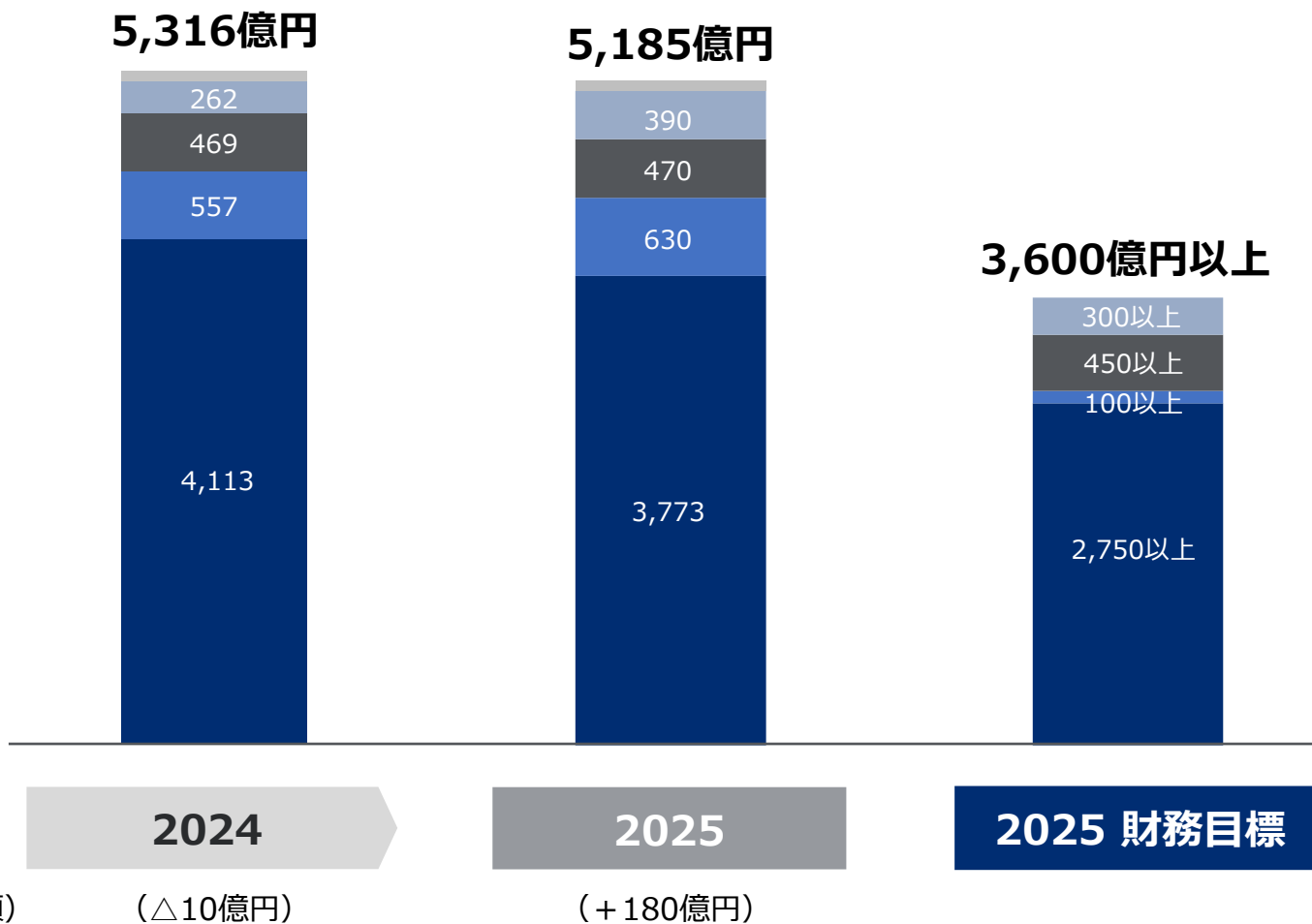
※1. () 内の数値は対前年同月比の%

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量

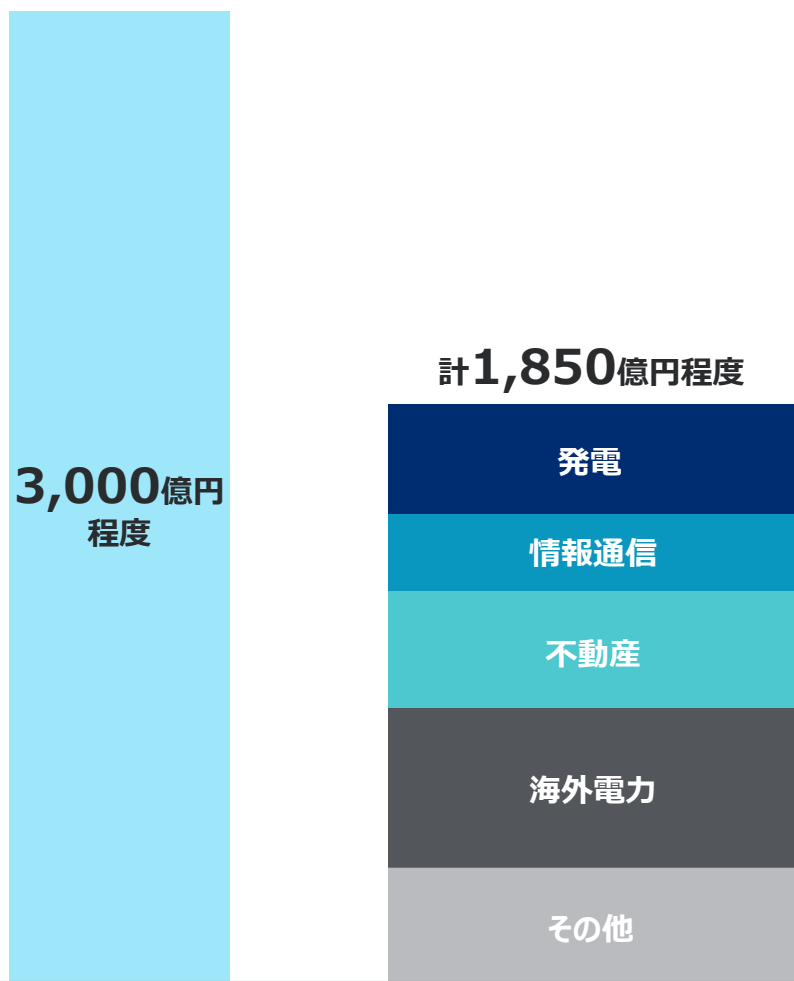
(億円)	2024	2025	増減	
営業活動 C F	5,752	6,523	+ 770	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛金等の減 + 1,670 ・買掛金等の減 Δ959
投資活動 C F	Δ 3,423	Δ 5,719	Δ 2,295	<ul style="list-style-type: none"> ・投融資の回収収入の減 Δ1,128 ・設備投資による支出増 Δ655
(F C F)	(2,329)	(804)	(Δ 1,524)	
財務活動 C F	1,376	Δ 2,902	Δ 4,278	<ul style="list-style-type: none"> ・新株式発行・自己株式処分の反動減 Δ3,774 ・有利子負債減少額の増 Δ969 (2024 : Δ1,164 \rightarrow 2025 : Δ2,134)

5. 企業価値向上への取組み

エネルギー事業
 送配電事業
 情報通信事業
 生活・ビジネスソリューション事業
 調整額



(億円)



事業	2025実績	主な案件
発電	300程度	・ゼロカーボン電源 他
情報通信	200程度	・HSDC ・コネクティビティDC 他
不動産	350程度	・国内／海外不動産 他
海外電力	650程度	・洋上風力案件 他
その他	350程度	・国内／海外エネルギー マネジメントサービス 他

2025見通し

2025実績

分類		件名	発表日
分散型エネルギー	蓄電所	<u>熊本県阿蘇郡における蓄電所事業への参画</u>	3月25日
	蓄電所	<u>福岡県筑後市における蓄電所事業への参画</u>	3月25日
	モビリティ	<u>製薬業界におけるカーボンニュートラルの実現に貢献 社用EVの充電インフラの共同利用を開始 ～(株)メディセオALCを活用した「充電器シェアリング」モデルを構築～</u>	3月27日
発電	水力	<u>笠置発電所の最大出力の増加および3号機の運転再開</u>	3月9日
	水素	<u>関西エリアを中心としたグリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた共同調査・実証に関する基本合意書の締結</u>	3月12日
	水素	<u>滋賀県米原市における地域産業と連携した水素製造・利活用調査に関する基本合意書の締結</u>	3月16日
	水素	<u>Japan Hydrogen Fund, L.P.への出資について</u>	3月27日
	再生可能エネルギー	<u>地下鉄初 東京メトロと関西電力によるフィジカルPPAの締結</u>	3月31日
	水素	<u>炭素素材の大量生産体制確立に向けた資本業務提携 ～世界最高水準の単層カーボンナノチューブを通じた水素社会の実現～</u>	4月2日
ソリューション		<u>中之島三丁目共同開発Ⅳ期計画 木質デザイン×環境配慮型オフィスビルの着工</u>	4月21日
		<u>キャッシュレス決済サービス「かんでんPay」の提供開始 ～つかって、ためて。“はぴeポイント”が暮らしの中にひろがる～</u>	3月12日

熊本県阿蘇郡／福岡県筑後市 における蓄電所事業への参画

3/25プレス
リリース

当社として 九州エリア初となる蓄電所

阿蘇蓄電所



- ・場 所：熊本県 阿蘇郡
- ・運転開始：2029年6月予定
- ・定格出力：5.0万kW

筑後蓄電所



- ・場 所：福岡県 筑後市
- ・運転開始：2028年12月予定
- ・定格出力：3.9万kW

- 両蓄電所では、蓄電所事業向けワンストップソリューションサービス **かじ-denchi** から、「電池診断・運用支援サービス」と「電力市場運用サービス」を導入

<参考：当社が参画した蓄電所事業>

	運転開始	定格出力
紀の川蓄電所	2024年12月1日	4.8万kW
札幌蓄電所1・2	2028年4月予定	10.0万kW
多奈川蓄電所	2028年2月予定	9.9万kW
水戸蓄電所	2029年6月予定	5.0万kW
浜松蓄電所	2028年6月予定	3.0万kW
阿蘇蓄電所	2029年6月予定	5.0万kW
筑後蓄電所	2028年12月予定	3.9万kW
累計		41.6万kW

水素分野での事業推進 (4案件)

3/12,16,27,
4/2
プレスリリース

グリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた 共同調査・実証に関する基本合意書の締結※1 (3/12)

- 関西を中心に、鉄道や通信等の既存インフラを活用し、大規模で低コストかつ低炭素な水素輸送の確立を目指す
※1 西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社など計12社で締結

滋賀県米原市における地域産業と連携した水素 製造・利活用調査に関する基本合意書の締結※2 (3/16)

- 東海・近畿・北陸の結節点である米原市の地理的特性や交通の利便性を生かし、内陸地におけるグリーン水素の製造・供給拠点となるインフラ整備を推進
※2 滋賀県、米原市、株式会社名城ナノカーボンなど計6者で締結

Japan Hydrogen Fund, L.P.への出資 (3/27)

- 水素関連分野の投資に特化した本ファンドへの出資を通じ、水素事業に関する知見の獲得と、当社の水素事業の推進・拡大に向けた、本ファンドとの連携を進める

名城ナノカーボン社との資本業務提携 (4/2)

- 蓄電池や半導体分野等への幅広い展開が期待される単層CNT※3を製造する、名城ナノカーボン社に追加出資
- 水素の利活用拡大と先端素材分野の発展を後押しし、ゼロカーボン社会の実現に貢献

※3 単層カーボンナノチューブ

中之島三丁目共同開発Ⅳ期計画 木質デザイン×環境配慮型オフィスビル

4/21プレス
リリース

- 関電不動産開発株式会社(以下、関電不動産開発)は、中之島三丁目共同開発Ⅳ期計画(以下、本計画)として、木質デザイン×環境配慮型オフィスビルの建設に着手
- 「木」を基調とした内外装と、大気中への排熱がなく、堂島川・土佐堀川の河川水を有効活用した高効率地域冷暖房システムを採用
- 関西電力および関電不動産開発は、中之島に拠点を置き、ダイビル株式会社とともに、1997年から「水都大阪のシンボルアイランド中之島にふさわしい街づくり」を目指し、中之島三丁目共同開発を推進。
本計画は、Ⅰ期～Ⅲ期までの開発の総仕上げ

<物件概要>

建築面積	1,777.18㎡
延床面積	10,739.96㎡
構造	鉄骨造(木質ハイブリッド構造)
規模	地上8階
高さ	34.78m
竣工	2028年11月予定

(完成イメージ)



<参考：中之島三丁目共同開発 第Ⅰ期～Ⅲ期の概要>

- 第Ⅰ期：「関電ビルディング」(2004年12月竣工)
- 第Ⅱ期：「中之島ダイビル」(2009年3月竣工)
- 第Ⅲ期：「ダイビル本館」・「中之島 四季の丘」(2013年2月竣工)

キャッシュレス決済サービス 「かんてんPay」の提供開始

3/12プレス
リリース

- 関西電力と株式会社アプラスは、キャッシュレス決済サービス「かんてんPay」の提供を開始
- 「かんてんPay」は、「はぴeみる電」アプリを通じて、電気・ガス料金のお支払い等でためた“はぴeポイント”※1や現金等※2をチャージすることで、全国のQUICPay+™ 加盟店※3やVisaのタッチ決済対応加盟店における非接触決済、オンラインショッピング等のインターネット決済で利用可能
- さらに、「かんてんPay」でのお支払い月間合計金額(税込)に対して、0.5%の“はぴeポイント”を還元

※1 電気やガスの料金・ご使用量のお知らせサービス「はぴeみる電」のお客さまがご利用いただけるポイントサービス

※2 「かんてんPay」が提供するチャージサービスでは、「はぴeポイント」をはじめ、セブン銀行ATM、銀行振込、こころ送金、後払いチャージに対応しています。現金によるチャージとはセブン銀行ATMチャージを指し、セブン銀行ATMから、1,000円単位でチャージできます(手数料無料)。

※3 かんてんPayは、QUICPay+マークのあるお店で利用可能。QUICPay+ (クイックペイプラス) は、株式会社ジーシービーの登録商標。

